



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社
コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年7月28日

(氏名) 山下 哲生
(氏名) 加藤 伸一
TEL 03-3211-8868
有価証券報告書提出予定日 平成23年7月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	57,727	△30.3	△1,153	—	△2,094	—	△4,135	—
22年4月期	82,782	—	△2,981	—	△2,864	—	3,404	—

(注) 包括利益 23年4月期 △4,900百万円 (—%) 22年4月期 4,009百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	△2,459.34	—	△27.1	△2.2	△2.0
22年4月期	2,023.46	—	24.1	△2.9	△3.6

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 323百万円 22年4月期 △454百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	89,106	26,180	14.8	8,226.49
22年4月期	99,107	31,498	17.4	10,240.73

(参考) 自己資本 23年4月期 13,178百万円 22年4月期 17,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	△5,833	△4,397	3,772	12,680
22年4月期	△149	△17	4,833	18,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,588	△1.9	△2,568	—	△3,050	—	△2,089	—	△1,304.07
通期	64,007	10.9	1,827	—	733	—	457	—	285.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) Japan Asia Securities Limited 、除外 1社 (社名) —
 (注)詳細は、添付資料7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期	1,696,337 株	22年4月期	1,696,337 株
② 期末自己株式数	23年4月期	94,400 株	22年4月期	9,036 株
③ 期中平均株式数	23年4月期	1,681,362 株	22年4月期	1,682,563 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	864	32.0	11	—	△1,204	—	△1,171	—
22年4月期	654	—	△53	—	△481	—	△4,185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	△691.12	—
22年4月期	△2,468.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年4月期	24,402	45.3	11,051	50.4	6,520.76			
22年4月期	24,280	50.4	12,227	7,214.61				

(参考) 自己資本 23年4月期 11,051百万円 22年4月期 12,227百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年6月29日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	33
(8) 表示方法の変更	34
(9) 追加情報	34
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	35
(連結貸借対照表関係)	35
(連結損益計算書関係)	38
(連結包括利益計算書関係)	39
(連結株主資本等変動計算書関係)	40
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	41
(セグメント情報等)	44
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
6. その他	61
(1) 役員の変動	61
(2) その他	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、新興国の経済成長や景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、その後、欧州の金融不安や家電エコポイント制度など経済政策の終了又は見直しなどにより個人消費は落ち込み、景気は踊り場局面に入りました。3月11日には東日本大震災が発生し、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも大きな影響が及びました。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前期までに非中核事業であった企業再生事業からの撤退を完了したため、売上高は57,727百万円（前期比30.3%減）となり、営業損失1,153百万円（前期は営業損失2,981百万円）、経常損失2,094百万円（前期は経常損失2,864百万円）となりました。しかし、投資有価証券売却益、補助金収入等により特別利益が1,116百万円となる一方、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等により特別損失が4,763百万円発生した結果、当期純損失は4,135百万円（前期は当期純利益3,404百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）及びおきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「ユナイテッド投信投資顧問」）の投信委託・投資顧問業等及び平成22年5月にグループに参画したJapan Asia Securities Limited（以下「Japan Asia Securities」：香港）の海外証券業を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、家電エコポイント制度やエコカー減税など前年までの経済対策効果が剥落し、生産活動が足踏み状態となったことに加え、ギリシャやスペインなどで欧州の財政危機懸念が高まったことを受け、日経平均も10,695円69銭でスタートしましたが、9月1日には一時8,927円02銭まで落ち込む軟調な展開となりました。その後、昨年後半にかけて国内外で金融緩和策が相次いで打ち出され円高リスクが一服したことや、日本株の相対的な出遅れ感に伴う海外資金の流入などを好感し、株価も持ち直しの動きが見られ、日経平均は2月17日に一時、10,891円60銭と期初を上回る水準にまで回復しました。しかしながら3月11日の東日本大震災により8,227円63銭まで急落、その後4月末には9,849円74銭まで反発しましたが、大震災からの日本経済復興過程が依然として不透明なこともあり、上値の重い状況となっております。

また、期中の円ドル相場は、欧州の財政問題をうけ90円台半ばでスタートしたものの11月には80円前後まで円高が進展、米国の金融緩和を受けて落ち着きつつありましたが東日本大震災発生の影響から、急激な円高局面となり3月17日には76円25銭をつけました。協調介入が実施され、落ち着きを取り戻したものの80円台前半での推移が続いております。

このような環境にあって、当社グループは証券業においては、日本株式市場は厳しい環境にあると当初より想定し、期を通じて香港、ベトナム等の外国株式やレアル、ランド等の外貨建債券、投資信託等の募集物の販売を中心に営業活動を展開してまいりました。また、年換算数億円規模の大幅な経費削減をあわせて実行してまいりました。投信委託・投資顧問業においては、年金基金を中心とした投資一任契約の営業と機関投資家対象の私募投信を強化する戦略を継続し、年金基金と新規の投資一任契約、助言契約の締結や新規私募投信の設定など一定の成果がありました。反面既存顧客からの解約も散見され、残念ながら全体として運用資産額は減少しました。平成22年5月から当社グループに参画したJapan Asia Securitiesは、日本の証券会社からの取次業に特化した営業を行ってまいりました。日本株式市場の低迷による国内証券会社のアジア株への関心の高まりを受け、徐々に契約と売買高を増やし、期中は一時単月黒字を計上できるまでになりました。しかしながらその後日本株式市場が回復傾向になったことから既存証券会社からの外国株式注文は減少傾向となり、見込先である国内証券会社のなかに外国株式の取扱い開始に慎重な反応を見せる動きも現れ、難しい局面となりました。当連結会計年度は、金融サービス事業全体としては十分な成果をあげるまでには至らず、厳しい環境の中、売上高7,677百万円、セグメント損失726百万円となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業ホールディングス」）のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業においては、中期経営計画における当事業部門の事業戦略である地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外

の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューションの5つの領域において事業を推進いたしました。

グリーンプロパティ事業においては、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとするエネルギーソリューションサービスや環境配慮型住宅の供給などのメニュー充実化を図り、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めました。

グリーンエネルギー事業においては、金融サービス事業との融合を図りながら欧州での大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発業務を一段と進めたことにより、当年度までの累計開発量は出力20メガワットとなりました。また、日本においても平成22年4月に宮崎都農第1発電所（出力50キロワット）、平成23年3月に宮崎都農第2発電所（出力1メガワット）の稼働を開始する等、グローバルの視点で新たな成長路線を築く取り組みを積極的に図りました。

公共分野については、政府による公共事業見直し論や財政逼迫による公共事業費の継続的な予算縮減が続き、民間分野においても企業の設備投資は持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また、エネルギー分野では、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保などの対処の一環として太陽光などの再生可能エネルギーの普及を助成するフィードインタリフ制度が世界的に拡大しておりますが、買取価格の見直しなどによる事業環境の変化もあり、先行き不透明な状況が続いております。その結果、グリーンエネルギー事業での収益は改善したものの、空間情報コンサルティング事業の受注減少の影響により、売上高は50,877百万円、セグメント利益は267百万円となりました。

次期の見通し

東日本大震災の影響により、当面は生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続き、厳しい雇用情勢や低調な個人消費、設備投資の抑制が続くことが見込まれております。生産活動が回復していくにつれ景気は緩やかな持ち直しの兆しが現れてくると予想されるものの、当社グループを取り巻く事業環境については、投資意欲の冷え込みに加え、公共事業の削減に向けた見直しなどを反映し、きわめて厳しい状況になるものと考えております。

このような経営環境においても中長期的な観点から引き続き、当社グループは「金融」と「技術」の事業拡大・高度化と、両事業の融合を一層推進し、グループシナジーの創出を図ってまいります。

金融サービス事業においては、引き続き様々な事業環境で安定的継続成長可能な事業としての基礎を構築していきます。証券業においては、主力の香港株、ベトナム株に加えインド株、米国株で新規資金の獲得を推進して外国株営業の伸展を図り、投信委託・投資顧問業においては、クライアント・サービスの向上及び営業力の強化を図り、レポート、運用分析、商品設定の業務フローを確立していきます。また、香港の海外証券事業においては、アジア株式のハブ証券を目指し、引き続きインフラ提供業務を日本全国の地方証券会社へ営業を拡大して金融サービス事業における収益の柱にしてまいります。

技術サービス事業においては、こうした厳しい環境の下にあつて、既存事業の強化・再構築と並行して、太陽光発電を始めとする環境・エネルギー分野への取組みを更に強力に推進してまいります。

平成24年4月期の連結業績につきましては、連結売上高64,007百万円、営業利益1,827百万円、経常利益733百万円、当期純利益457百万円と予想しております。なお、公的セクターとの事業が大半を占める国際航空ホールディングスを連結子会社とするため当グループは当面の間、上半期は赤字、下半期は黒字体質となる傾向になる見通しであります。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は89,106百万円となり前期末比10,001百万円減少しました。このうち流動資産については、58,802百万円と前期末比10,314百万円の減少となりました。これは主に、一部の子会社を売却したこと等により現金及び預金が5,242百万円減少したこと、及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が2,702百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産については、30,303百万円と前期末比313百万円の増加となりました。これは主に、宮崎県都農町での太陽光発電施設の建設に伴う有形固定資産の取得による増加、及び新基幹システムの導入費用や生産効率の改善を目的としたソフトウェアなどの無形固定資産の取得による増加があったことなどによるものです。

負債総額は62,926百万円となり前期末比4,682百万円減少しました。これは主に証券業における預り金と証券業における信用取引負債が減少したことなどによるものです。

これらの結果、純資産合計は当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期比5,318百万円減少の26,180百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,599百万円減少し、12,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,833百万円のマイナス（前期は149百万円のマイナス）となりました。これは売上債権の回収による資金の増加があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上、たな卸資産の増加による資金の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,397百万円のマイナス（前期は17百万円のマイナス）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと、及び貸付けによる支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,772百万円のプラス（前期は4,833百万円のプラス）となりました。これは借入れによる収入があったことなどによるものです。

なお、欧州地区において技術サービス事業を展開し、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有していた KOKUSAI EUROPE GmbHの子会社6社（特定目的事業体（SPV））を売却したことにより連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。また、同発電所建設に係った費用（主にたな卸資産の増加額3,213百万円）については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	8.1	23.5	10.8	17.4	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	28.3	17.6	16.8	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	18.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年10月期、平成21年4月期、平成22年4月期及び平成23年4月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。

しかし、遺憾ながら当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましても、現在の配当財源の状況及び次期の業績予想を勘案いたしますと、無配を継続せざるを得ない状況であります。

当社としましては、早期の復配に向けグループの業績の一段の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジアホールディングズ株式会社（以下「日本アジアホールディングズ」）を中心に日本アジア証券、おきなわ証券、ユナイテッド投信投資顧問、Japan Asia Securities等で展開しております。

i 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及びユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業の主要企業は、国際航業ホールディングス及び傘下企業等であります。

i 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性もあります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

i 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等をもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

iii 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

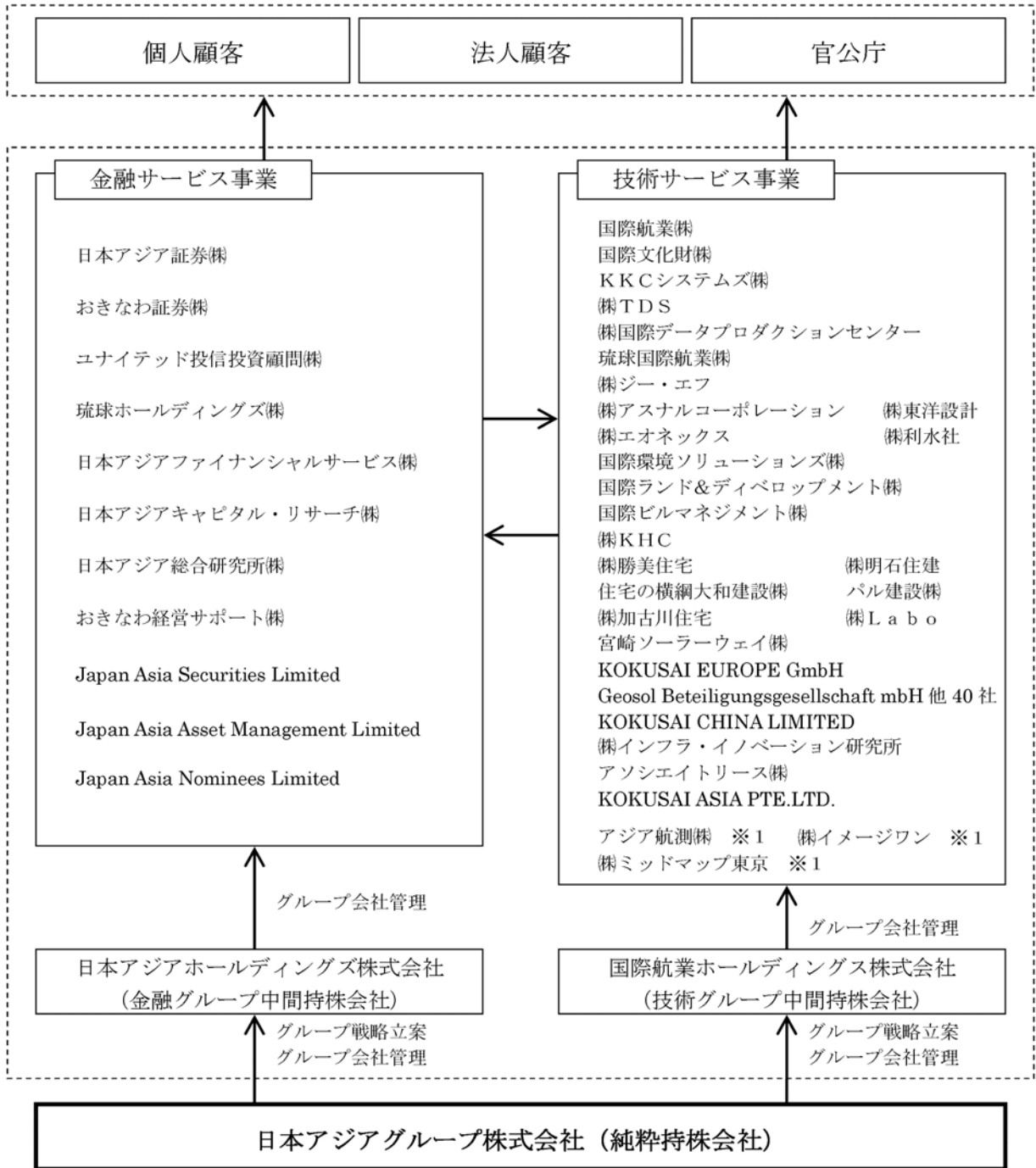
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社85社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、日本アジアホールディングズを中心に、主に証券業、投信委託・投資顧問業を行う「金融サービス事業」と、国際航業ホールディングズを中心に、空間情報コンサルティング、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を行う「技術サービス事業」を展開しております。

平成22年3月より、国際航業ホールディングズは当社グループの戦略的コア事業の片翼を担う技術サービス事業分野の中間持株会社となり、一方の日本アジアホールディングズは、金融サービス事業分野の中間持株会社として、両社は各サービス事業分野の専門性を発揮した事業戦略やリスク管理等を行い、より高度なレベルで協力、提携を通じ「金融」と「技術」を融合し付加価値を高め、両分野の収益の安定的拡大を目指します。

また、平成22年3月以降、グループ運営の強化と全体としての最適化を目指し、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として定め、グループ内組織の再編を通じ、「金融」と「技術」の融合を加速化し、経営資源の選択と集中により効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本方針とし、戦略的コア事業との事業シナジーが見込めない子会社の整理を行いました。

【事業系統図】

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本アジアホールディングズ株式会社 (注) 2	東京都千代田区	2,641 (百万円)	金融サービス事業	100.00	—	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の貸付、経営指導料の受取、債務保証
(連結子会社) 日本アジア証券株式会社 (注) 2	東京都中央区	4,000 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任、業務の委託
(連結子会社) おきなわ証券株式会社 (注) 2	沖縄県那覇市	628 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 琉球ホールディングズ株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	79.51 (79.51)	—	役員の兼任
(連結子会社) ユナイテッド投信投資顧問株式会社 (注) 2	東京都中央区	1,155 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) 日本アジアファイナンスサービス株式会社 (注) 7	東京都中央区	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任、資金の貸付
(連結子会社) 日本アジア総合研究所株式会社	東京都中央区	5 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) Japan Asia Securities Limited (注) 2、4	香港 (中国)	5,907 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) Japan Asia Asset Management Limited (注) 4	香港 (中国)	514 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) Japan Asia Nominees Limited (注) 4	香港 (中国)	52 (千USD)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 日本アジアキャピタル・リサーチ株式会社	東京都千代田区	77 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	役員の兼任
(連結子会社) おきなわ経営サポート株式会社	沖縄県那覇市	10 (百万円)	同上	55.83 (55.83)	—	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 国際航業ホールディングス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	16,939 (百万円)	技術サービス事業	59.46	—	役員の兼任、従業員の出向派遣、資金の借入、経営指導料の受取
(連結子会社) 国際航業株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	16,729 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	債務保証
(連結子会社) 国際文化財株式会社	東京都 千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KKCシステムズ株式会社	東京都 府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社TDS	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社アスナルコーポレーション (注) 8	石川県 金沢市	50 (百万円)	同上	99.91 (99.91)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社ジー・エフ	東京都 文京区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 琉球国際航業株式会社	沖縄県 那覇市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際環境ソリューションズ株式会社	東京都 千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際ランド&ディベロップメント株式会社	東京都 千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 国際ビルマネジメント株式会社	東京都 千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社KHC (注) 2	兵庫県 明石市	373 (百万円)	技術サービス事業	73.17 (73.17)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社勝美住宅	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 住宅の横綱大和建设 株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社加古川住宅	兵庫県 加古川市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社明石住建	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) パル建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社L a b o	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 宮崎ソーラーウェイ 株式会社	宮崎県 宮崎市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	2,250 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	—	従業員の出向派遣
(連結子会社) Geosol Beteiligun- gsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000 (千EUR)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI CHINA LIMITED	香港 (中国)	8,000 (千HKD)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) 株式会社インフラ・ イノベーション研究 所	東京都 千代田区	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) アソシエイトリース 株式会社	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	—	該当なし
(連結子会社) その他43社			同上			
(連結子会社) その他4社			全社			

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) アジア航測株式会社	東京都 新宿区	1,272 (百万円)	技術サービス事業	30.55 (30.55)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社イメージワ ン	東京都 新宿区	949 (百万円)	同上	33.05 (33.05)	—	該当なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマッ プ東京	東京都 目黒区	15 (百万円)	同上	40.00 (40.00)	—	該当なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. Japan Asia Securities Limited、Japan Asia Asset Management Limited及びJapan Asia Nominees Limitedの3社は、平成22年5月の日本アジアホールディングズ株式会社による株式取得により、連結子会社となっております。
5. 株式会社コスメックスは、平成22年7月の株式譲渡により連結の範囲から除外しております。
6. 株式会社モスイnstiテュートは平成23年4月に解散の決議を行っております。
7. 日本アジア・アセットソリューション株式会社及び日本アジア・アドバイザーズ株式会社は、平成22年9月の日本アジアファイナンシャルサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
8. 株式会社アスナルコーポレーションは、重要性が増したため持分法適用子会社から連結子会社となっております。
9. 株式会社五星は、平成22年6月の株式売却により連結の範囲から除外しております。また、これにより同社の関連会社2社(株式会社五星エンジニアリング、株式会社四航コンサルタント)を持分法の適用範囲から除外しております。
10. 上記の他、持分法を適用していない関連会社(株式会社マップリンク)が1社あります。なお、前期まで非連結子会社であったKOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は清算終了しております。
11. Japan Asia Holdings Limitedは、平成22年5月に当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社に、同社子会社の金融事業会社であるJapan Asia Securities Limited、Japan Asia Asset Management Limited、Japan Asia Nominees Limitedの3社を譲渡した結果、同社は純粋投資目的で当社株式を保有する実質的に資産管理会社の態様となりました。このことから、同社は当社における「その他の関係会社」に該当しないことになりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「金融」と「技術」の融合に挑戦し、新しい価値を創造します。次世代の社会インフラの構築に貢献する、リーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主持分の長期的な拡大を基本的な経営指標とし、それぞれの事業のCSR（企業の社会的責任）貢献度を勘案して遂行いたします。当社グループは「技術サービス事業」を「金融」が支える事業形態を構築してまいり基本方針のもと、絶えず、その資金調達目的には社会的責任がついて回ります。資金調達にあたっては、EPS（1株当たり利益）とBPS（1株当たり純資産）のバランスを心がけてまいります。配当はこの重要な果実、指標として捉え、早期の復配達成に向け全力を傾注いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地球規模で「グリーン・インフラストラクチャー(※)」開発を促進・支援する「金融・技術サービス会社」を目指します。（※地球に優しい（＝地球環境の維持/保全にとどまることなく、改善、再生につながる）社会基盤/社会資本をいいます。）市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、ファンドの形成や資金調達を通じて双方のシナジー効果を最大化することに努めます。とりわけ、低炭素社会を実現する流れに沿った「技術」資産や事業に対し、積極的に経営資源を配分してまいります。再生可能エネルギーの開発・運営には国内外にかかわらず積極的にかかわってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

欧米・アジアなど世界経済は、景気の下振れリスクの懸念があるなか、国内においては東日本大震災の復興に向けた動きが期待される一方、サプライチェーン問題、電力不足等に伴う生産面の下押しリスクや消費マインドの悪化も懸念されるなど、不透明感・不確実な経営環境が当面続くと思われまます。

このような状況下において、以下の課題を認識して対処してまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した対応と適切な運営

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、防災・復興関連事業、再生可能エネルギー事業へ取組み、併せてそれらの事業への資金調達能力の強化を図ってまいります。

国内市場にとらわれない顧客ニーズ・スピード感を持った時勢に適した対応等により、時勢に乗り遅れない適切な経営を図り成長を維持する事業運営を目指します。

② グループ経営効率の最適化の追求

グループコストを意識した連結経営を基本に経営効率の良い最適なグループ組織の再編を図り、グループ経営の効果を高めてまいります。

③ 財務基盤の安定化並びに収益力の拡大

グループ全社が売上高や収益を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を図り、グループ各事業会社の適正な利益の確保による黒字化により収益力の拡大を目指します。

株主資本の増強による財務体質の強化と有利子負債の削減により、安定した財務基盤の強化を目標として、グループ価値を高める経営を図ります。これらを早期に実行し株主への安定的かつ適正な利益配分が可能となる経営を目指します。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

グローバルな「グリーン・インフラ」事業強化による、真のグリーン・インフラ企業としての転換の実現を目指します。

当社グループの総合力を結集・発揮するとともに当社グループの方針に賛同される企業と、メガソーラー開発の金融スキームの構築とグリーン・インフラ事業の協働を図ります。

世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報内容と情報発信の実現を図ります。

グループ事業について情報発信ツールによる、継続的な露出を図り認知度を高め、ブランド力の強化を推進いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 19,898,260	※7 14,656,193
受取手形及び売掛金	※7 23,106,413	※7 20,403,884
証券業におけるトレーディング商品	※7 376,656	※7 341,391
商品及び製品	※7 2,857,430	※7 3,937,147
仕掛品	※7 1,264,124	323,577
原材料及び貯蔵品	22,136	21,207
販売用不動産	※7 6,653,481	※7 6,765,552
証券業における信用取引資産	※3 6,421,155	※3 4,835,916
短期貸付金	※5 869,481	※5 1,851,939
未収入金	1,820,026	694,372
繰延税金資産	442,042	261,153
その他	※7 5,561,355	※7 4,798,074
貸倒引当金	△174,769	△87,511
流動資産合計	69,117,794	58,802,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 9,561,968	※7 10,033,366
減価償却累計額	△5,000,280	△5,518,184
減損損失累計額	△654,322	△656,077
建物及び構築物(純額)	3,907,365	3,859,104
機械装置及び運搬具	509,795	※9 998,969
減価償却累計額	△297,495	△527,957
減損損失累計額	△92,731	△90,406
機械装置及び運搬具(純額)	119,569	380,605
土地	※7 7,152,226	※7 7,308,771
リース資産	1,469,095	963,756
減価償却累計額	△647,950	△446,045
減損損失累計額	△379,660	△194,321
リース資産(純額)	441,484	323,389
建設仮勘定	46,425	—
その他	1,285,428	1,093,660
減価償却累計額	△973,773	△798,322
減損損失累計額	△115,961	△108,463
その他(純額)	195,693	186,874
有形固定資産合計	11,862,763	12,058,745
無形固定資産		
のれん	2,396,040	2,355,928
その他	1,335,737	1,592,591
無形固定資産合計	3,731,777	3,948,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※7 8,786,093	※1, ※7 8,554,009
長期貸付金	3,498,938	1,837,757
敷金及び保証金	1,728,220	1,393,328
繰延税金資産	515,271	409,947
その他	※7 3,503,983	※5, ※7 5,366,709
貸倒引当金	△3,637,174	△3,265,635
投資その他の資産合計	14,395,332	14,296,116
固定資産合計	29,989,874	30,303,382
資産合計	99,107,669	89,106,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,250,419	4,746,560
短期借入金	※6, ※7 13,966,296	※6, ※7 15,649,015
証券業における預り金	5,236,891	2,058,712
1年内償還予定の社債	10,300,000	※7 11,418,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 3,857,726	※7 3,480,218
リース債務	272,845	213,477
未払金	768,289	1,480,462
未払法人税等	649,843	317,336
証券業における信用取引負債	※4, ※7 5,722,746	※4, ※7 4,186,106
繰延税金負債	5,087	1,651
賞与引当金	773,137	442,276
証券事故損失引当金	470,729	453,496
受注損失引当金	100,455	59,002
債務保証損失引当金	17,299	3,828
その他	4,936,555	4,361,602
流動負債合計	52,328,323	48,871,750
固定負債		
社債	1,290,000	718,000
長期借入金	※7 9,052,015	※7 8,880,410
リース債務	376,403	237,313
繰延税金負債	1,216,127	1,004,737
退職給付引当金	1,494,933	1,685,392
役員退職慰労引当金	141,720	—
負ののれん	541,606	347,222
その他	1,123,830	1,153,880
固定負債合計	15,236,636	14,026,957
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※8 43,975	※8 27,422
特別法上の準備金合計	43,975	27,422
負債合計	67,608,936	62,926,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	8,634,796	4,499,749
自己株式	△8,143	△414,121
株主資本合計	17,303,895	12,762,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,517	418,308
繰延ヘッジ損益	△3,070	△2,448
為替換算調整勘定	19,653	△412
その他の包括利益累計額合計	△17,935	415,447
少数株主持分	14,212,772	13,001,836
純資産合計	31,498,732	26,180,153
負債純資産合計	99,107,669	89,106,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	82,782,494	57,727,475
売上原価	62,777,024	39,167,838
売上総利益	20,005,470	18,559,637
販売費及び一般管理費	22,986,936	19,712,879
広告宣伝費	732,227	690,213
業務委託費	332,801	143,429
貸倒引当金繰入額	161,553	59,234
給料及び手当	9,437,658	9,601,679
賞与引当金繰入額	416,705	249,540
役員退職慰労引当金繰入額	22,043	3,667
のれん償却額	787,078	291,686
その他	※1 11,096,867	※1 8,673,426
営業損失(△)	△2,981,466	△1,153,242
営業外収益		
受取利息	64,749	113,128
受取配当金	114,946	109,912
負ののれん償却額	1,684,239	194,383
持分法による投資利益	—	323,139
その他	154,083	181,557
営業外収益合計	2,018,018	922,122
営業外費用		
支払利息	882,861	1,240,532
持分法による投資損失	454,111	—
為替差損	245,710	418,031
その他	318,765	205,162
営業外費用合計	1,901,448	1,863,726
経常損失(△)	△2,864,896	△2,094,846
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,918	※2 94,810
投資有価証券売却益	578,450	293,339
関係会社株式売却益	—	49,737
負ののれん発生益	503,477	61,566
貸倒引当金戻入額	80,684	206,309
金融商品取引責任準備金戻入	14,125	16,553
補助金収入	—	250,473
匿名組合清算益	11,695,238	—
その他	72,604	143,856
特別利益合計	12,953,499	1,116,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 64,165	※3 40,411
固定資産圧縮損	—	250,473
投資有価証券評価損	393,354	1,609,748
投資有価証券売却損	4,583	83,941
関係会社株式売却損	—	14,089
減損損失	※4 1,176,427	※4 453,351
企業再生事業撤退に係る損失	※5 3,528,392	—
のれん償却額	986,435	29,289
貸倒引当金繰入額	—	1,694,024
貸倒損失	—	296,718
災害による損失	—	※6 60,792
段階取得に係る差損	97,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
その他	715,239	151,219
特別損失合計	6,966,472	4,763,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,122,130	△5,741,440
法人税、住民税及び事業税	702,053	271,974
法人税等調整額	△1,093,262	△367,352
法人税等合計	△391,209	△95,378
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,646,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	108,748	△1,511,015
当期純利益又は当期純損失(△)	3,404,591	△4,135,047

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△5,646,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	763,418
繰延ヘッジ損益	—	1,296
為替換算調整勘定	—	523
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19,323
その他の包括利益合計	—	*2 745,915
包括利益	—	*1 △4,900,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,701,664
少数株主に係る包括利益	—	△1,198,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,350	3,800,000
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	3,199,650	—
当期変動額合計	3,199,650	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
前期末残高	5,581,771	4,877,241
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	△3,199,650	—
自己株式の処分	299,776	—
反対株主からの買取	△378,735	—
連結範囲の変動	2,574,080	—
当期変動額合計	△704,529	—
当期末残高	4,877,241	4,877,241
利益剰余金		
前期末残高	5,230,205	8,634,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,404,591	△4,135,047
当期変動額合計	3,404,591	△4,135,047
当期末残高	8,634,796	4,499,749
自己株式		
前期末残高	—	△8,143
当期変動額		
自己株式の取得	△8,143	△405,977
当期変動額合計	△8,143	△405,977
当期末残高	△8,143	△414,121
株主資本合計		
前期末残高	11,412,326	17,303,895
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,404,591	△4,135,047
自己株式の取得	△8,143	△405,977
自己株式の処分	299,776	—
反対株主からの買取	△378,735	—
連結範囲の変動	2,574,080	—
当期変動額合計	5,891,568	△4,541,025
当期末残高	17,303,895	12,762,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△451,695	△34,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,177	452,826
当期変動額合計	417,177	452,826
当期末残高	△34,517	418,308
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,400	△3,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,471	622
当期変動額合計	△9,471	622
当期末残高	△3,070	△2,448
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,253	19,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,400	△20,065
当期変動額合計	18,400	△20,065
当期末残高	19,653	△412
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△444,041	△17,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426,106	433,382
当期変動額合計	426,106	433,382
当期末残高	△17,935	415,447
少数株主持分		
前期末残高	15,092,858	14,212,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880,085	△1,210,936
当期変動額合計	△880,085	△1,210,936
当期末残高	14,212,772	13,001,836
純資産合計		
前期末残高	26,061,143	31,498,732
当期変動額		
資本剰余金から資本金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,404,591	△4,135,047
自己株式の取得	△8,143	△405,977
自己株式の処分	299,776	—
反対株主からの買取	△378,735	—
連結範囲の変動	2,574,080	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△453,979	△777,553
当期変動額合計	5,437,588	△5,318,579
当期末残高	31,498,732	26,180,153

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- (注) 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,122,130	△5,741,440
減価償却費	926,054	806,203
のれん償却額	1,773,513	320,976
負ののれん償却額	△1,684,239	△194,383
負ののれん発生益	△503,477	△61,566
補助金収入	—	△250,473
減損損失	1,176,427	453,351
貸倒損失	—	296,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79,180
企業再生事業撤退に係る損失	3,528,392	—
匿名組合清算益	△11,695,238	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,647
投資有価証券売却損益(△は益)	△573,867	△209,398
投資有価証券評価損益(△は益)	393,000	1,609,748
証券事故損失引当金の増減額(△は減少)	470,729	△17,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,812,777	1,515,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	517,076	△329,208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113,401	174,055
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,189	△66,159
段階取得に係る差損益(△は益)	97,875	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△31,385	△41,488
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△248,913	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△6,571	△13,471
受取利息及び受取配当金	△248,687	△223,040
支払利息	882,861	1,240,532
為替差損益(△は益)	245,710	177,554
固定資産除売却損益(△は益)	△8,918	△54,398
固定資産圧縮損	—	250,473
持分法による投資損益(△は益)	454,111	△323,139
売上債権の増減額(△は増加)	△454,053	3,341,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,522,958	△3,638,196
仕入債務の増減額(△は減少)	231,841	△806,283
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	211,399	48,599
証券業におけるトレーディング商品の増減額	183,758	56,264
証券業における預り金の増減額(△は減少)	—	△3,178,179
その他	1,776,769	474,729
小計	946,706	△4,339,134
利息及び配当金の受取額	316,527	297,155
利息の支払額	△812,943	△1,193,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
法人税等の支払額	△599,747	△598,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,456	△5,833,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,150,184	△65,679
有価証券の取得による支出	—	△727,621
有価証券の償還による収入	—	732,817
有形固定資産の取得による支出	△447,866	△693,798
有形固定資産の売却による収入	208,984	234,244
無形固定資産の取得による支出	△552,921	△840,240
無形固定資産の売却による収入	2,148	2,630
補助金の受入れによる収入	—	250,473
投資有価証券の取得による支出	△389,586	△692,132
投資有価証券の売却による収入	502,077	489,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△957	△269,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△161,745	△1,286,804
貸付けによる支出	△2,124,596	△3,371,939
貸付金の回収による収入	1,972,451	2,013,930
子会社株式の取得による支出	△391,241	△282,825
その他	215,290	106,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,778	△4,397,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,857,715	4,137,506
長期借入れによる収入	8,652,508	4,854,135
長期借入金の返済による支出	△4,954,609	△5,449,616
社債の発行による収入	22,170,670	21,366,582
社債の償還による支出	△22,415,000	△20,824,000
リース債務の返済による支出	△387,799	△311,828
自己株式の売却による収入	299,776	—
自己株式の取得による支出	△8,143	△194
反対株主からの買取	△382,097	—
その他	826	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,833,847	3,772,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,278	△20,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,606,334	△6,479,322
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	880,211
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△236,426	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,280,110	※1 12,680,999

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 主な連結子会社の名称 日本アジアホールディングズ(株) 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 国際航業(株)</p> <p>当社の連結子会社であった大酒販(株)は、平成22年3月29日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結範囲から除外し、企業再生事業からの撤退を行っております。</p> <p>これに伴い、従来、実質支配力基準により連結されていた企業再生事業にかかる以下の会社も連結子会社から除外しております。</p> <p>港実業(株) (株)イー・エル・シー MMリテール投資ファンド1号投資事業有限責任組合 (株)メインマート (株)メインマート九州 サリ(株) (株)メインウォーター</p> <p>また、当社の連結子会社であった(株)エーティーエルシステムズは、平成22年4月30日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 連結から除外した子会社の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 (株)アスナルコーポレーション</p> <p>なお、(株)プロテック・キャピタルは平成22年3月31日付で全株式を売却しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 85社 主な連結子会社の名称 日本アジアホールディングズ(株) 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 国際航業(株)</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社とした(株)アスナルコーポレーション、新たに株式を取得したJapan Asia Securities Limited及びその他5社並びにKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社17社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式の売却等により(株)五星、(株)コスメックス及びその他7社を連結の範囲から除外し、連結子会社2社が合併により消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アスナルコーポレーションは、重要性が増したため連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であったKOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 子会社 1社、関連会社 5社 非連結持分法適用子会社 (株)アスナルコーポレーション 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 主要な会社名 KOKUSAI KOGYO(THAILAND) CO., LTD (株)マップリンク</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 主な持分法適用関連会社の名称 アジア航測(株) (株)イメージワン (株)ミッドマップ東京 当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社とした(株)アスナルコーポレーション、及び株式の売却により(株)五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社 2社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 主要な会社名 (株)マップリンク</p>
3 事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社の国際ビルマネジメント(株)については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 1) 売買目的有価証券 (証券業におけるトレーディング商品) 時価法を採用しております。 2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 1) 売買目的有価証券 (証券業におけるトレーディング商品) 同左 2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 853 879 958"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	その他	2～15年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 853 1361 958"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	2～14年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
その他	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、在任役員への打切り支給額の未払分56,495千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>⑥ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑧ 証券事故損失引当金 証券事故に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑥ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑦ 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑧ 証券事故損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 収益及び費用の計上 基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1) ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利</p> <p>2) ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務・債権の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>のれん及びのれん相当額、及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p> <p>平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>のれん及びのれん相当額、及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結子会社である Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、その他無形固定資産に111,441千円、その他流動負債に562,050千円、繰延税金負債(固定)に100,084千円、その他に12,494千円を配分しております。</p> <p>なお、取得原価を1,487,009千円に修正しております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ12,983千円増加し、税金等調整前当期純損失は92,164千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりましたが「証券業における預り金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「証券業における預り金」の金額は1,704,201千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は82,494千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒損失」の金額は8,434千円であります。</p>
<p>—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「証券業における預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「証券業における預り金の増減額」の金額は3,532,690千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																											
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,943,030千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,762,111千円																											
2 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,384</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td style="text-align: right;">50,484</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>複数取引先</td> <td style="text-align: right;">1,040,583</td> <td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,104,451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,384	銀行等の借入債務	複数得意先	50,484	リース契約債務等	複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	1,104,451		2 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td style="text-align: right;">71,378</td> <td>顧客の借入債務(つなぎ融資)等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	7,221	銀行等の借入債務	複数得意先	71,378	顧客の借入債務(つなぎ融資)等	計	78,600	
保証先	金額(千円)	内容																										
従業員	13,384	銀行等の借入債務																										
複数得意先	50,484	リース契約債務等																										
複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等																										
計	1,104,451																											
保証先	金額(千円)	内容																										
従業員	7,221	銀行等の借入債務																										
複数得意先	71,378	顧客の借入債務(つなぎ融資)等																										
計	78,600																											
※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 746,989千円 信用取引借入金の本担保証券 5,154,646千円 差入保証金代用有価証券 2,695,981千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 110,698千円 その他担保として差し入れた有価証券 915,227千円	※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 264,309千円 信用取引借入金の本担保証券 3,944,977千円 差入保証金代用有価証券 2,070,773千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 113,533千円 その他担保として差し入れた有価証券 971,096千円																											
※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引借証券 379,223千円 信用取引貸付金の本担保証券 6,179,104千円 受入保証金代用有価証券 11,106,139千円 受入証拠金代用有価証券 5,010千円	※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引借証券 173,528千円 信用取引貸付金の本担保証券 4,301,632千円 受入保証金代用有価証券 9,008,913千円																											

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																														
<p>※5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">637,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">594,914千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">42,964千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	637,878千円	貸出実行残高	594,914千円	差引額	42,964千円	<p>※5 貸出コミットメント契約（貸手側）</p> <p>当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,022,522千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">909,767千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">112,754千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,022,522千円	貸出実行残高	909,767千円	差引額	112,754千円																																		
貸出コミットメントの総額	637,878千円																																														
貸出実行残高	594,914千円																																														
差引額	42,964千円																																														
貸出コミットメントの総額	1,022,522千円																																														
貸出実行残高	909,767千円																																														
差引額	112,754千円																																														
<p>※6 当座貸越契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,303,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,913,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,303,000千円	借入実行残高	10,390,000千円	差引額	2,913,000千円	<p>※6 当座貸越契約等（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,762,377千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,233,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,529,377千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,762,377千円	借入実行残高	10,233,000千円	差引額	4,529,377千円																																		
当座貸越極度額の総額	13,303,000千円																																														
借入実行残高	10,390,000千円																																														
差引額	2,913,000千円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,762,377千円																																														
借入実行残高	10,233,000千円																																														
差引額	4,529,377千円																																														
<p>※7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">763,519千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,730千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,594,644千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">646,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,997,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">55,088千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,280,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,872,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,267,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">1,259,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,041,201千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	763,519千円	受取手形及び売掛金	4,634千円	証券業におけるトレーディング商品	299,730千円	商品及び製品	1,594,644千円	仕掛品	646,025千円	販売用不動産	4,997,751千円	その他（流動資産）	55,088千円	建物及び構築物	3,280,157千円	土地	5,872,590千円	投資有価証券	5,267,331千円	その他（投資その他の資産）	1,259,728千円	計	24,041,201千円	<p>※7 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,118,982千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,849千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,790千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,066,528千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,362,148千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">73,025千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,190,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,055,263千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,312,694千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">871,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,408,371千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式4,742,301千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	1,118,982千円	受取手形及び売掛金	57,849千円	証券業におけるトレーディング商品	299,790千円	商品及び製品	2,066,528千円	販売用不動産	4,362,148千円	その他（流動資産）	73,025千円	建物及び構築物	3,190,190千円	土地	7,055,263千円	投資有価証券	5,312,694千円	その他（投資その他の資産）	871,900千円	計	24,408,371千円
現金及び預金	763,519千円																																														
受取手形及び売掛金	4,634千円																																														
証券業におけるトレーディング商品	299,730千円																																														
商品及び製品	1,594,644千円																																														
仕掛品	646,025千円																																														
販売用不動産	4,997,751千円																																														
その他（流動資産）	55,088千円																																														
建物及び構築物	3,280,157千円																																														
土地	5,872,590千円																																														
投資有価証券	5,267,331千円																																														
その他（投資その他の資産）	1,259,728千円																																														
計	24,041,201千円																																														
現金及び預金	1,118,982千円																																														
受取手形及び売掛金	57,849千円																																														
証券業におけるトレーディング商品	299,790千円																																														
商品及び製品	2,066,528千円																																														
販売用不動産	4,362,148千円																																														
その他（流動資産）	73,025千円																																														
建物及び構築物	3,190,190千円																																														
土地	7,055,263千円																																														
投資有価証券	5,312,694千円																																														
その他（投資その他の資産）	871,900千円																																														
計	24,408,371千円																																														

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																						
<p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,898,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,635,796千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">5,059,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,907,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,500,944千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,898,250千円	1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円	証券業における信用取引負債	5,059,732千円	長期借入金	8,907,165千円	計	21,500,944千円	<p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,248,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,125,844千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">3,075,085千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,397,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,647,331千円</td> </tr> </table>	短期借入金	7,248,800千円	1年内償還予定の社債	800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,125,844千円	証券業における信用取引負債	3,075,085千円	長期借入金	8,397,601千円	計	22,647,331千円
短期借入金	3,898,250千円																						
1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円																						
証券業における信用取引負債	5,059,732千円																						
長期借入金	8,907,165千円																						
計	21,500,944千円																						
短期借入金	7,248,800千円																						
1年内償還予定の社債	800,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	3,125,844千円																						
証券業における信用取引負債	3,075,085千円																						
長期借入金	8,397,601千円																						
計	22,647,331千円																						
<p>※8 特別法上の準備金</p> <p>金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※8 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※9 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は、機械装置250,473千円であります。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	170,163千円	115,627千円	
※2	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物	8,500千円	94,804千円	
	その他(有形固定資産)	418千円	6千円	
	計	8,918千円	94,810千円	
※3	固定資産除売却損の内訳 土地	43,400千円	34,009千円	
	建物及び構築物	8,187千円	836千円	
	機械装置及び運搬具	393千円	3,126千円	
	その他(有形固定資産)	9,894千円	2,439千円	
	その他(無形固定資産)	2,289千円		
	計	64,165千円	40,411千円	
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。 (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。 (2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳	
	用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	神奈川県横浜市ほか	建物及び構築物		200,641
		機械装置及び運搬具		228,045
		土地		207,178
		リース資産(有形)		35,907
		建設仮勘定		67,152
		ソフトウェア		426,806
		その他(無形固定資産)		10,695
合計				1,176,427
事業資産	東京都千代田区ほか	建物及び構築物、土地等		10,169
		その他(無形固定資産)等		5,073
		その他(無形固定資産)		45,712
	遊休資産	沖縄県那覇市	土地等	
合計				453,351

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,176,427千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。</p> <p>※5 企業再生事業撤退に係る損失 グループ内組織再編計画に基づいて、企業再生事業から撤退したことに伴い発生したものであり、その内容はのれんの減損、子会社株式売却損等であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 事業資産については連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、また、遊休資産については沖縄地区におけるホテル開発プロジェクトの中止により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額453,351千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による機材の損害60,792千円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,830,697千円
少数株主に係る包括利益	179,119千円
計	4,009,817千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	467,264千円
繰延ヘッジ損益	△16,085千円
為替換算調整勘定	31,117千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,180千円
計	496,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	—	—	1,696,337
合計	1,696,337	—	—	1,696,337
自己株式				
普通株式(注)	37,831	1,505	30,300	9,036
合計	37,831	1,505	30,300	9,036

(注) 普通株式の自己株式の増加1,505株は、合併に伴う端数株式の買取によるものであり、減少30,300株は、自己株式の売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,337	—	—	1,696,337
合計	1,696,337	—	—	1,696,337
自己株式				
普通株式(注)	9,036	85,364	—	94,400
合計	9,036	85,364	—	94,400

(注) 普通株式の自己株式の増加85,364株は、合併に伴う端数株式の買取によるもの及び貸付金の代物弁済により取得したものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,898,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,618,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,280,110千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりKokusai Gersol One GmbH他2社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにKokusai Gersol One GmbH他2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,838千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,898,260千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,618,149千円	現金及び現金同等物	18,280,110千円	流動資産	9,838千円	のれん	957千円	株式の取得価額	10,796千円	現金及び現金同等物	△9,838千円	差引：取得のための支出	957千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,656,193千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,975,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,680,999千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得によりJapan Asia Securities Limited他1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJapan Asia Securities Limited他1社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">896,010千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,780千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">184,514千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△633,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△340,468千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,531千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得によりJapan Asia Nominees Limitedを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJapan Asia Nominees Limitedの株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,983千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,306千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得によりRGA Energia S.r.l.他12社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びにRGA Energia S.r.l.他12社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,008千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,556千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,486千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,656,193千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,975,193千円	現金及び現金同等物	12,680,999千円	流動資産	896,010千円	固定資産	12,780千円	のれん	184,514千円	流動負債	△633,305千円	株式の取得価額	460,000千円	現金及び現金同等物	△340,468千円	差引：取得のための支出	119,531千円	流動資産	2,983千円	のれん	3,306千円	流動負債	△6,289千円	株式の取得価額	0千円	現金及び現金同等物	△2,983千円	差引：取得による収入	2,983千円	流動資産	181,008千円	のれん	3,548千円	株式の取得価額	184,556千円	現金及び現金同等物	△35,070千円	差引：取得のための支出	149,486千円
現金及び預金勘定	19,898,260千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,618,149千円																																																										
現金及び現金同等物	18,280,110千円																																																										
流動資産	9,838千円																																																										
のれん	957千円																																																										
株式の取得価額	10,796千円																																																										
現金及び現金同等物	△9,838千円																																																										
差引：取得のための支出	957千円																																																										
現金及び預金勘定	14,656,193千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,975,193千円																																																										
現金及び現金同等物	12,680,999千円																																																										
流動資産	896,010千円																																																										
固定資産	12,780千円																																																										
のれん	184,514千円																																																										
流動負債	△633,305千円																																																										
株式の取得価額	460,000千円																																																										
現金及び現金同等物	△340,468千円																																																										
差引：取得のための支出	119,531千円																																																										
流動資産	2,983千円																																																										
のれん	3,306千円																																																										
流動負債	△6,289千円																																																										
株式の取得価額	0千円																																																										
現金及び現金同等物	△2,983千円																																																										
差引：取得による収入	2,983千円																																																										
流動資産	181,008千円																																																										
のれん	3,548千円																																																										
株式の取得価額	184,556千円																																																										
現金及び現金同等物	△35,070千円																																																										
差引：取得のための支出	149,486千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																																								
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ212,663千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,426,628千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">757,895千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,537,275千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△70,430千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td>株式売却損益等</td><td style="text-align: right;">△1,547,260千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">30,500千円</td></tr> <tr><td>売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△192,245千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△161,745千円</td></tr> </table>	流動資産	6,426,628千円	固定資産	757,895千円	流動負債	△5,537,275千円	固定負債	△70,430千円	その他有価証券評価差額金	941千円	株式売却損益等	△1,547,260千円	株式の売却価額	30,500千円	売却会社の現金及び現金同等物	△192,245千円	差引：売却による支出	△161,745千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ122,325千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により(株)五星を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)五星の株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">927,430千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">642,032千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">70,309千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△987,203千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△563,945千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,642千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△7,338千円</td></tr> <tr><td>関係会社売却益</td><td style="text-align: right;">49,737千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">123,379千円</td></tr> <tr><td>売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△379,185千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△255,806千円</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却により(株)コスメックスを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに(株)コスメックスの株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">125,305千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">25,244千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△64,289千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,065千円</td></tr> <tr><td>関係会社売却損</td><td style="text-align: right;">△14,089千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">70,106千円</td></tr> <tr><td>売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△72,206千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△2,100千円</td></tr> </table>	流動資産	927,430千円	固定資産	642,032千円	のれん	70,309千円	流動負債	△987,203千円	固定負債	△563,945千円	その他有価証券評価差額金	△7,642千円	少数株主持分	△7,338千円	関係会社売却益	49,737千円	株式の売却価額	123,379千円	売却会社の現金及び現金同等物	△379,185千円	差引：売却による支出	△255,806千円	流動資産	125,305千円	固定資産	25,244千円	流動負債	△64,289千円	固定負債	△2,065千円	関係会社売却損	△14,089千円	株式の売却価額	70,106千円	売却会社の現金及び現金同等物	△72,206千円	差引：売却による支出	△2,100千円
流動資産	6,426,628千円																																																								
固定資産	757,895千円																																																								
流動負債	△5,537,275千円																																																								
固定負債	△70,430千円																																																								
その他有価証券評価差額金	941千円																																																								
株式売却損益等	△1,547,260千円																																																								
株式の売却価額	30,500千円																																																								
売却会社の現金及び現金同等物	△192,245千円																																																								
差引：売却による支出	△161,745千円																																																								
流動資産	927,430千円																																																								
固定資産	642,032千円																																																								
のれん	70,309千円																																																								
流動負債	△987,203千円																																																								
固定負債	△563,945千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,642千円																																																								
少数株主持分	△7,338千円																																																								
関係会社売却益	49,737千円																																																								
株式の売却価額	123,379千円																																																								
売却会社の現金及び現金同等物	△379,185千円																																																								
差引：売却による支出	△255,806千円																																																								
流動資産	125,305千円																																																								
固定資産	25,244千円																																																								
流動負債	△64,289千円																																																								
固定負債	△2,065千円																																																								
関係会社売却損	△14,089千円																																																								
株式の売却価額	70,106千円																																																								
売却会社の現金及び現金同等物	△72,206千円																																																								
差引：売却による支出	△2,100千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																
	<p>(3) 株式の売却によりKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びにKokusai ItaSol Holding Four GmbH他5社の株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="836 461 1394 757"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,629,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>28,869千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△4,690,163千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△24千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>31,334千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,028,898千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td>△1,028,898千円</td> </tr> </table> <p>上記子会社は大規模太陽光発電所(メガソーラー)を保有する特定目的事業体(SPV)であり、同特定目的事業体を売却し連結除外となったため、連結除外時の資産及び負債の減少については投資活動によるキャッシュ・フローとして表示しております。なお、同発電所建設に係った費用(主にたな卸資産の増加額3,213,616千円)については、営業活動によるキャッシュ・フローの支出として表示しております。</p>	流動資産	4,629,984千円	固定資産	28,869千円	流動負債	△4,690,163千円	為替換算調整勘定	△24千円	売却損益	31,334千円	株式の売却価額	－千円	売却会社の現金及び現金同等物	△1,028,898千円	差引：売却による支出	△1,028,898千円
流動資産	4,629,984千円																
固定資産	28,869千円																
流動負債	△4,690,163千円																
為替換算調整勘定	△24千円																
売却損益	31,334千円																
株式の売却価額	－千円																
売却会社の現金及び現金同等物	△1,028,898千円																
差引：売却による支出	△1,028,898千円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

	金融サービス 事業 (千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業 (千円)	不動産関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,276,751	25,968,917	35,618,483	14,918,341	82,782,494	—	82,782,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,970	390	149,799	1,100,591	2,398,750	△2,398,750	—
計	7,424,721	25,969,307	35,768,282	16,018,933	85,181,245	△2,398,750	82,782,494
営業費用	8,257,754	26,264,158	36,223,955	15,471,223	86,217,092	△453,131	85,763,960
営業利益又は営業損失(△)	△833,033	△294,851	△455,672	547,710	△1,035,846	△1,945,619	△2,981,466
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,127,067	—	47,739,720	28,088,949	102,955,737	△3,848,068	99,107,669
減価償却費	94,224	611,853	526,300	440,782	1,673,161	7,763	1,680,924
減損損失	9,537	3,439,353	832,938	—	4,281,829	△17,128	4,264,700
資本的支出	33,626	275,413	896,406	32,293	1,237,740	5,116	1,242,857

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業……………証券、金融サービス
- (2) 企業再生事業……………事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生
- (3) 技術サービス事業……………地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4) 不動産関連事業……………不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は管理部門に係る費用であり、その金額は2,438,297千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は管理部門に係る資産であり、その金額は22,071,459千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度に行った当社のグループ内組織再編計画により、連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社が「金融サービス事業」の経営・企画管理を行う中間持株会社の役割を担うこととなりました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、「金融サービス事業」が2,303,932千円増加し、「消去又は全社」は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	企業再生事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,250,167	50,563,409	25,968,917	82,782,494	—	82,782,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	535,776	138,489	390	674,656	△674,656	—
計	6,785,944	50,701,898	25,969,307	83,457,150	△674,656	82,782,494
セグメント利益又は損失(△)	△2,201,865	46,124	△294,851	△2,450,592	△530,873	△2,981,466
セグメント資産	26,300,495	71,717,903	—	98,018,399	1,089,270	99,107,669
その他の項目						
減価償却費	131,848	613,662	149,742	895,253	△1,408	893,845
のれん償却費	—	324,968	462,110	787,078	—	787,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,176	927,807	275,413	1,241,398	1,459	1,242,857

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失の調整額△530,873千円には、セグメント間取引消去181,738千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△712,611千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産及びセグメント間消去の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金融サービ ス事業	技術サービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,879,701	50,817,068	57,696,769	30,705	57,727,475	—	57,727,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	797,757	60,692	858,450	—	858,450	△858,450	—
計	7,677,458	50,877,761	58,555,219	30,705	58,585,925	△858,450	57,727,475
セグメント利益又は 損失(△)	△726,849	267,193	△459,655	△2,026	△461,682	△691,559	△1,153,242
セグメント資産	21,348,953	66,806,917	88,155,870	—	88,155,870	950,413	89,106,283
その他の項目							
減価償却費	99,299	705,680	804,980	328	805,309	894	806,203
のれん償却額	34,612	257,074	291,686	—	291,686	—	291,686
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,035	1,545,503	1,569,539	2,753	1,572,293	133,442	1,705,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既に撤退が完了している事業等に
係るものであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額△691,559千円には、セグメント間取引消去178,731千円及び各報告セグメントに配
分していない全社費用△870,290千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であり
ます。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
減損損失	15,242	438,108	453,351	—	453,351	—	453,351

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期のれん償却額	63,901	257,074	320,976	—	320,976	—	320,976
当期末のれん残高	104,995	2,250,932	2,355,928	—	2,355,928	—	2,355,928

(注) 金融サービス事業の当期のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」29,289千円が含まれておりません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期負ののれん償却額	7,277	183,828	191,105	—	191,105	3,277	194,383
当期末負ののれん残高	263,780	74,428	338,208	—	338,208	9,014	347,222

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
負ののれん発生益	—	61,566	61,566	—	61,566	—	61,566

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	10,240円73銭	1株当たり純資産額	8,226円49銭
1株当たり当期純利益	2,023円46銭	1株当たり当期純損失	2,459円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円) 3,404,591	△4,135,047
普通株主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(千円) 3,404,591	△4,135,047
期中平均株式数	(株) 1,682,563	1,681,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

株式会社五星の株式売却について(孫会社の異動)

当社連結子会社国際航業ホールディングス株式会社は(以下、「国際航業HD」という。)平成22年6月15日開催の取締役会において、同社連結子会社である株式会社五星(以下、「五星」という。)の全株式を譲渡することを決議し、平成22年6月30日付で譲渡が完了しております。概要は以下の通りであります。

(1)譲渡の理由

当社中間持株会社で技術サービスグループの国際航業HD及びグループ企業と五星の協働は、五星の地域密着スタイルと同グループ会社国際航業株式会社の、空間情報分野を中心とした事業展開の技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ることを目的としておりました。

しかし、国際航業HDグループはグリーン・インフラ企業への転換を目指した中期経営計画を示し、その取り組みについて五星と議論を行ってまいりましたが、その中で、経営資源の配分方法等、経営方針につき双方において乖離が生じてまいりました。

国際航業HDの中期経営計画は既存事業の組替を断行し、環境・エネルギー分野へ経営資源をシフトし事業転換を図る取り組みを経営方針としておりますが、五星との協議の結果、双方がそれぞれの経営方針に基づいた事業展開を推進することが、双方の利益に資するとの判断に至り、資本提携を解消することで合意いたしました。

(2) 孫会社の概要

イ 商号	株式会社五星
ロ 所在地	香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
ハ 代表者	代表取締役社長 武内 和俊
ニ 主な事業内容	総合建設コンサルタント
ホ 資本金	48百万円
ヘ 設立年月日	昭和40年1月12日
ト 従業員数	165名
チ 発行済株式総数	48,000株

(3) 当該孫会社の最近の事業年度の業績推移

	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)
売上高	1,093,992	1,831,105
営業利益	13,201	55,568
経常利益	3,477	51,575
当期純利益	1,233	1,323
純資産	270,870	275,118
総資産	1,995,728	1,878,130

※平成21年3月期は、決算期変更により8ヶ月決算であります。

(4) 株式の譲渡先 株式会社五星 (当該孫会社)

(5) 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価格

- ①異動前の所有株式数：28,560株（所有割合：59.5%）
- ②譲渡株式数：28,560株（譲渡価格：123百万円）
- ③異動後の所有株式数：0株（所有割合：0.0%）

(6) その他

平成22年7月9日に当該株式売買にかかる代金の授受は完了しております。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,528	480,031
前払費用	12,024	10,186
関係会社短期貸付金	1,832,000	2,232,000
未収還付法人税等	—	3,300
未収消費税等	100	17,000
その他	58,838	123,703
貸倒引当金	△94,400	—
流動資産合計	2,659,091	2,866,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,137	—
減価償却累計額	△2,505	—
建物(純額)	4,631	—
工具、器具及び備品	1,733	1,195
減価償却累計額	△1,047	△618
減損損失累計額	△229	△137
工具、器具及び備品(純額)	457	439
有形固定資産合計	5,088	439
無形固定資産		
商標権	—	119,930
ソフトウェア	786	626
その他	477	226
無形固定資産合計	1,264	120,783
投資その他の資産		
投資有価証券	21,837	13,108
関係会社株式	20,794,174	20,655,093
関係会社出資金	4,151	541
長期未収入金	720,833	668,750
破産更生債権等	274,528	29,487
長期前払費用	1,061	—
敷金及び保証金	110,675	76,715
その他	500	1,500
貸倒引当金	△312,726	△29,786
投資その他の資産合計	21,615,035	21,415,409
固定資産合計	21,621,388	21,536,632
資産合計	24,280,479	24,402,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	10,028	—
1年内償還予定の社債	8,080,000	10,680,000
未払金	417,499	107,667
未払費用	83,869	195,840
未払法人税等	4,200	4,000
賞与引当金	38,000	8,000
債務保証損失引当金	1,043,000	—
その他	6,594	15,326
流動負債合計	11,683,192	13,010,834
固定負債		
長期未払金	366,183	339,724
長期預り保証金	809	809
繰延税金負債	2,744	122
固定負債合計	369,737	340,656
負債合計	12,052,930	13,351,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	12,620,591	8,435,550
資本剰余金合計	12,620,591	8,435,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,185,041	△1,171,313
利益剰余金合計	△4,185,041	△1,171,313
自己株式	△8,143	△8,337
株主資本合計	12,227,407	11,055,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	△4,534
評価・換算差額等合計	142	△4,534
純資産合計	12,227,549	11,051,364
負債純資産合計	24,280,479	24,402,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	654,560	864,000
売上総利益	654,560	864,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	246	480
旅費及び交通費	24,421	24,909
役員報酬	164,052	162,232
給料及び手当	104,235	124,696
賞与引当金繰入額	38,000	8,000
退職給付費用	5,357	6,440
租税公課	35,744	11,257
賃借料	43,930	82,530
支払手数料	20,343	13,609
報酬顧問料	188,777	313,751
減価償却費	4,301	894
その他	79,002	103,304
販売費及び一般管理費合計	708,412	852,107
営業利益又は営業損失(△)	△53,852	11,892
営業外収益		
受取利息	172,601	63,285
受取配当金	8	28,617
匿名組合投資利益	1,580	843
その他	14,563	2,486
営業外収益合計	188,753	95,232
営業外費用		
支払利息	99,098	58,545
社債利息	77,198	557,264
社債発行費	325,200	695,900
貸倒引当金繰入額	114,500	—
その他	93	—
営業外費用合計	616,090	1,311,710
経常損失(△)	△481,189	△1,204,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	132,300
その他	—	9,008
特別利益合計	—	141,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	—	4,317
投資有価証券評価損	492,582	23,756
投資有価証券売却損	1,551,543	17,260
貸倒損失	—	58,504
債務保証損失引当金繰入額	978,000	—
債権譲渡損	680,500	—
その他	—	2,987
特別損失合計	3,702,625	106,827
税引前当期純損失 (△)	△4,183,815	△1,170,103
法人税、住民税及び事業税	1,226	1,210
法人税等合計	1,226	1,210
当期純損失 (△)	△4,185,041	△1,171,313

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,350	3,800,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	3,199,650	—
当期変動額合計	3,199,650	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,475,457	12,620,591
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△3,199,650	—
反対株主からの買取	△378,735	—
欠損填補	△2,276,479	△4,185,041
当期変動額合計	△5,854,866	△4,185,041
当期末残高	12,620,591	8,435,550
資本剰余金合計		
前期末残高	18,475,457	12,620,591
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△3,199,650	—
反対株主からの買取	△378,735	—
欠損填補	△2,276,479	△4,185,041
当期変動額合計	△5,854,866	△4,185,041
当期末残高	12,620,591	8,435,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,276,479	△4,185,041
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,185,041	△1,171,313
欠損填補	2,276,479	4,185,041
当期変動額合計	△1,908,562	3,013,727
当期末残高	△4,185,041	△1,171,313
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,276,479	△4,185,041
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,185,041	△1,171,313
欠損填補	2,276,479	4,185,041
当期変動額合計	△1,908,562	3,013,727
当期末残高	△4,185,041	△1,171,313
自己株式		
前期末残高	—	△8,143
当期変動額		
自己株式の取得	△8,143	△194
当期変動額合計	△8,143	△194
当期末残高	△8,143	△8,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	16,799,327	12,227,407
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,185,041	△1,171,313
準備金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	△8,143	△194
反対株主からの買取	△378,735	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△4,571,920	△1,171,508
当期末残高	12,227,407	11,055,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,942	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,084	△4,676
当期変動額合計	2,084	△4,676
当期末残高	142	△4,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,942	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,084	△4,676
当期変動額合計	2,084	△4,676
当期末残高	142	△4,534
純資産合計		
前期末残高	16,797,385	12,227,549
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,185,041	△1,171,313
準備金から資本金への振替	—	—
自己株式の取得	△8,143	△194
反対株主からの買取	△378,735	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,084	△4,676
当期変動額合計	△4,569,836	△1,176,185
当期末残高	12,227,549	11,051,364

株主資本等変動計算書の欄外注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。